

社会資本総合整備計画（水の安全・安心基盤整備）

平成29年6月2日

事後評価

計画の名称	1. 神奈川県内における土砂災害対策等の推進		
計画の期間	平成22年度～平成26年度（5年間）	交付団体	神奈川県、相模原市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、逗子市、三浦市、秦野市、綾瀬市、葉山町、中井町、松田町、箱根町、湯河原町、愛川町、清川村
計画の目標			

・集中豪雨の多発等による土砂災害の危険性に対し、総合的な土砂災害対策を実施することにより、土石流、地すべり、がけ崩れ等から人家、人命、重要な公共的施設などを保全する。

計画の成果目標（定量的指標）

- ・土砂災害の危険性があるエリアにおける保全家戸数を 62,990戸(H21)から 71,760戸(H26)に増加。
- ・土砂災害の危険性があるエリアにおける災害時要援護者施設の保全施設数を 97施設(H21)から 117施設(H26)に増加。
- ・自然災害発生の際に重要な役割を果たす緊急輸送路などの保全箇所数を 102箇所(H21)から 138箇所(H26)に増加。
- ・土砂災害警戒区域等の指定に伴い、避難対策等を示した土砂災害ハザードマップ作成市町村を4市町から13市町に増加。

全体事業費	合計 (A + B + C)	#REF! 百万円	A	34,526 百万円	B	#REF! 百万円	C	416 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C)	#REF!
-------	-------------------	--------------	---	---------------	---	--------------	---	------------	-------------------------------	-------

事業の進捗状況

A 1 砂防事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付団体	直接間接	事業主体	施設種別	省略工種	率 (基本)	要素事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
												H22	H23	H24	H25	H26		
1-A1-1	砂防	一般	神奈川県	直接		堰・沢	新	0.50	高橋沢 通常砂防事業	えん堤工 1基 溪流保全工 L=240m	伊勢原市						120	
1-A1-2	砂防	一般	神奈川県	直接		沢	新	0.50	鳩川 通常砂防事業	溪流保全工 L= 920m	相模原市						158	
1-A1-3	砂防	一般	神奈川県	直接		堰	新	0.50	山の神沢 通常砂防事業	えん堤工 2基	厚木市						264	
1-A1-4	砂防	一般	神奈川県	直接		堰	新	0.50	二の足沢 通常砂防事業	えん堤工 2基	厚木市						206	
1-A1-5	砂防	一般	神奈川県	直接		堰	新	0.50	中原沢 通常砂防事業	えん堤工 1基	相模原市						86	
1-A1-6	砂防	一般	神奈川県	直接		堰	新	0.50	上ヶ谷戸沢 通常砂防事業	えん堤工 1基	相模原市						98	
1-A1-7	砂防	一般	神奈川県	直接		堰	新	0.50	アビコ沢 通常砂防事業	えん堤工 1基	相模原市						174	
1-A1-8	砂防	一般	神奈川県	直接		堰	新	0.50	大久保沢 通常砂防事業	えん堤工 3基	相模原市						173	
1-A1-9	砂防	一般	神奈川県	直接		沢	新	0.50	谷津川 通常砂防事業	溪流保全工 L= 80m	相模原市						20	
1-A1-10	砂防	一般	神奈川県	直接		堰	新	0.50	与瀬中野沢 通常砂防事業	えん堤工 1基	相模原市						137	
1-A1-11	砂防	一般	神奈川県	直接		堰・沢	新	0.50	東沢 通常砂防事業	えん堤工 5基 溪流保全工 L=560m	秦野市						216	
1-A1-12	砂防	一般	神奈川県	直接		沢	新	0.50	花鳥沢 通常砂防事業	溪流保全工 L= 350m	秦野市						116	
1-A1-13	砂防	一般	神奈川県	直接		沢	新	0.50	小蓑毛沢 通常砂防事業	溪流保全工 L= 520m	秦野市						158	
1-A1-14	砂防	一般	神奈川県	直接		堰・沢	新	0.50	谷戸岡沢 通常砂防事業	えん堤工 1基、溪流保全工 L= 520m	伊勢原市						203	
1-A1-15	砂防	一般	神奈川県	直接		沢	新	0.50	洪田川 通常砂防事業	溪流保全工 L= 560m	伊勢原市						218	
1-A1-16	砂防	一般	神奈川県	直接		堰	新	0.50	境川 通常砂防事業	えん堤工 2基 溪流保全工 L=560m	大磯町						215	
1-A1-17	砂防	一般	神奈川県	直接		堰	新	0.50	沢入川 通常砂防事業	えん堤工 3基	南足柄市						79	
1-A1-18	砂防	一般	神奈川県	直接		堰	新,除	0.50	中津川 通常砂防事業	えん堤工 4基他	松田町						96	

1-C2-2	地すべり	一般	箱根町	直接		砂防フィールドミュージアム	0.50	火山性地すべり等を活かした地域振興事業	(仮)火山学習センター整備等	箱根町					49
1-C3-1	急傾斜	一般	神奈川県	直接		新	0.50	横須賀市 急傾斜地対策事業	急傾斜地崩壊防止工	横須賀市					75
1-C3-2	急傾斜	一般	神奈川県	直接		新	0.50	横浜市 急傾斜地対策事業	急傾斜地崩壊防止工	横浜市					75
合計														416	

番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考
1-C-1-9,11-16	県内の土砂災害警戒区域等におけるハザードマップの作成により、土砂災害時における住民の適切な対応を促し、土砂災害による被害の軽減を図る。														
1-C-10	県内の既設砂防施設・急傾斜地施設について点検・調査を行い、必要に応じて補強等の対策を実施することにより、土砂災害による被害の軽減を図る。														
1-C2-1,2	基幹事業(1-A2-3,4)の地すべり対策事業と一体となって、火山性地すべり等の情報等を活用し観光地の地域振興を図りながら地域の防災力の向上を図る。														
1-C3-1	基幹事業(1-A3-1)の採択基準に満たない取付け部等を一体的に実施し、斜面全体を整備することにより安全性が向上する。														
1-C3-2	基幹事業(1-A3-12)の採択基準に満たない取付け部等を一体的に実施し、斜面全体を整備することにより安全性が向上する。														

効果の発現状況

砂防施設、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設を整備し、土石流、地すべり、がけ崩れ等から人家、人命、重要な公共的施設などを保全した結果、保全される人家戸数、要配慮者利用施設数、緊急輸送路、防災拠点数、避難場所数を増加させた。

定量的指標の達成状況

	当初現況値 (H22当初)	最終目標値 (H26末)	最終実績値 (H26末)	指標の達成状況	備考
・土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所等における土砂災害警戒区域および想定氾濫区域等において、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備により保全される人家戸数。	62,990 戸	71,760 戸	72,074 戸	砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設を効果的に整備したことにより、保全される人家戸数が最終目標値を上回る結果となった。	
・土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所等における土砂災害警戒区域および想定氾濫区域等において、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備により保全される災害時要援護者施設数。	97 施設	117 施設	113 施設	事業費が計画値を下回る状況であり、災害時用援護者施設を有する箇所の整備が遅れ、保全される施設数が最終目標値に届かない結果となった。	
・土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所等における土砂災害警戒区域および想定氾濫区域等において、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備により保全される緊急輸送路数、防災拠点数、避難場所数。	102 箇所	138 箇所	145 箇所	砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設を効果的に整備したことにより、保全される緊急輸送路数、防災拠点数、避難場所数が最終目標値を上回る結果となった。	
・土砂災害警戒区域指定市町村のハザードマップ作成市町村数	4 市町	13 市町	13 市町	ハザードマップ作成市町村数が最終目標値を達成した。	

今後の方針

神奈川県内の土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所等の未整備箇所において、関連する法律に基づき砂防施設、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備を進め、土石流、地すべり、がけ崩れ等の土砂災害から人家、人命、重要な公共的施設などの保全を図る。